様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ６ 月　 ３ 日現在

機関番号：３３９１８
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2019
課題番号：１７Ｋ０４２８３

研究課題名（和文）性加害行為のあった知的障害者の理解および心理と福祉による地域生活支援に関する研究

研究課題名（英文）Study on sex offenders with intellectual disabilities and support for their community living through psychological treatment and social services.

研究代表者
山崎　康一郎（YAMASAKI, Koichiro）

日本福祉大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：３０６３５８６８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,900,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究の目的は、性加害行為のあった知的障害当事者の理解と効果的な地域生活支援の方法を提示し、支援実践に有意義な知見をもたらすことである。当事者および支援者の主観的体験に着目し、相互の関係性が好転し深化することによって、当事者が再加害行為に至らずに地域生活を継続するプロセスを示した。また、ニュージーランド、オーストラリアにおける知的障害者の性加害行為への対応について現地調査を行い、日本の支援へGood Way Modelや支援者支援を活用することについての示唆を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　本研究は、性加害行為のあった知的障害者の地域生活支援という、福祉領域において対応が求められつつも、日本では殆ど取り上げられることのないテーマにおいて、支援実践に有用な知見をもたらすものである。そして、知的障害当事者の主観的体験を提示した点、社会関係や人間関係の獲得に焦点を当てて再加害行為のない地域生活継続の過程を示した点、支援実践の具体的な示唆を海外の先進的な治療教育プログラムから得ている点が特徴である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to acquire useful knowledge for support practice for sex offenders with intellectual disabilities (SOIDｓ) by developing the better understanding of this client population and by presenting the effective support methods in the community. The research focused on the subjective experiences of SOIDs and their support staff. It was found that the processes of improving and enhancing relationships between the SOIDs and their support staff assisted the clients to continue daily life in the community without experiencing the relapse. We also conducted field studies in New Zealand and Australia and obtained some useful information about Good Way Model and support for staff members working with SOIDs, which can be utilized to improve quality of support services in Japan.

研究分野：臨床心理学

キーワード：知的障害　性加害行為　治療教育　障害者福祉　グッド・ライフ・モデル

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

非行・犯罪行為のあった障害者が福祉による支援へつながることの必要性が認識され、司法と福祉の連携が進められている。しかし、非行・犯罪行為に対応することが想定されていない障害福祉事業所には、支援方法の不在といった多くの課題がある。

性加害行為があった知的障害者への介入は、健常者のプログラムに比べると少ないものの、行動療法や認知行動療法を基盤としたアプローチが行われてきた。しかし、こうした性加害行為に特化した介入を取り入れた支援を行っている福祉事業所は限られており、多くの支援者は知識やスキルを得る機会がないまま、通常の支援に加えて、より多くの見守り、再犯しないという約束、環境調整を行って手探りで対応していると考えられる。このように、性加害行為に対する知識の不足、支援に関する知識やスキルの不足、支援に有効な支援ネットワークの欠如、必要と考える支援と実際の支援との乖離が支援上の課題としてあげられる（山﨑他　2016）。そのため、性加害行為に対する介入の導入方法や、それを導入した地域生活支援方法の提示が求められている。

また、犯罪からの離脱に関しては、ナラティブによる離脱理論（Maruna　2001）において、転機となる出来事をどのように体験したのかという主体性が重要だとされており、地域生活を継続している当事者の主観的体験を知ることが重要である。これは、治療教育プログラムによる介入の土台となる福祉による地域生活支援における、ニーズの見立てにとっても必要である。しかしながら、知的障害のある性加害者個人の過去の体験や性的関係における当事者の話に目を向けた研究は殆ど存在せず主観的体験については殆ど分かっていない状況が指摘されている（Hollmotz　2014）。そのため、性加害行為のあった知的障害者の現在および過去の主観的体験を提示することが、性加害行為に至った背景や動機を明らかにし、効果的な支援を実施するために有用であると考える。

２．研究の目的

研究全体の目的は、知的障害者による性加害行為の理解と効果的な支援方法を提示し、支援実践において有意義な知見をもたらしていくことである。

そのために、性加害行為のあった知的障害者の主観的体験から性加害行為に至る背景や性加害行為から離脱する要因、再加害行為をせずに地域生活を継続する過程を明らかにするとともに、地域生活支援やそれを基盤とした治療教育プログラムにおける深い水準のニーズを明らかにする。また、性加害行為のあった知的障害者への介入に関する日本における研究は少ないため、海外における先進的な福祉サービスや治療教育プログラムについて提示し、日本における支援への示唆を得る。

３．研究の方法

（１）再加害行為のない地域生活の継続過程に関する調査

調査の目的は、性加害行為があった知的障害者（以下、当事者と表記）が再加害行為をせずに地域生活を継続する過程を当事者の主観的体験から明らかにすることである。本研究では 2016 年から 2017 年にかけてインタビュー調査を行って得たデータについて分析を行った。調査対象者は、性加害行為に対する治療教育プログラムと福祉の支援による介入を受けて再加害行為なく地域生活を継続している当事者とその支援者（以下、回答支援者と表記）である。調査方法は、当事者および回答支援者への個別の半構造化インタビュー調査である。当事者への調査内容は、現在の生活の状況、支援者や他の利用者との関わり、再加害行為をしないための方法、将来の希望である。回答支援者への調査内容は支援状況、当事者の性加害行為に対する見立て、支援の見通し、支援上の課題である。分析方法は修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチであり、当事者データ、回答支援者データをそれぞれ分析した。

倫理的配慮は次のとおりである。インタビュー調査は、大阪人間科学大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。また、データの分析は、大阪大学医学部附属病院観察研究倫理審査委員会および大阪人間科学大学において倫理審査を受けて承認されたのち、調査対象者へオプトアウトを行った。

（2）性加害行為のあった知的障害者への支援に関する海外調査

海外における、性加害行為のあった知的障害者への先進的な対応について現地調査を行った。主な調査先は、WellStop（ニュージーランド）、Department of Health and Human Services（以下、DHHS と表記　オーストラリア　ヴィクトリア州）、Australian Community Support Organization Limited(以下、ACSO と表記　オーストラリア)、Disability Forensic Assessment and Treatment Service（以下、DFATS と表記　オーストラリア　ヴィクトリア州）である。

WellStop においては、性加害者への治療教育プログラムである Good Way Model（以下、GWM と表記）について、開発者より概要や実施方法について聞き取りを行った。DHHS では、性犯罪行為のあった知的障害者への司法制度や介入に関して聞き取りを行った。ACSO においては、犯罪行為があった知的障害者への支援の仕組み、特に支援者への支援体制について聞き取りを行った。DFATS では、犯罪行為があった知的障害者への対応についての視察を行った。

４．研究成果

（１）再加害行為のない地域生活継続過程について

①性加害行為のあった知的障害者の主観的体験における地域生活の継続過程
　当事者が福祉の支援を受けて社会関係や人間関係を獲得しながら地域生活を継続するプロセスは以下のようであった。
　まず、当事者は治療教育や支援によって、自身の過去の性加害行為について人間関係における過失という認識をもち、性加害行為をしないために回答支援者と取り組んできた記録が再加害行為を抑止するために継続して活用されていた。当事者は地域生活の中で性加害行為をしないためにリスクを回避する行動を継続して実行していた。また、回答支援者と協働での取り組みを通じて支援者への信頼感を持つことになり、その記録は回答支援者との関係性、つながりを象徴する具体物ともなっていた。さらに、支援者と定期的に面接をするという取り組みを通じて再加害行為の抑止にとどまらず、様々な相談ができるようになっていた。加えて、性加害行為を回避し続けることによって仕事や日中活動の進展がみられ、やりがいを得られるようになっていった。こうした地域生活の継続によって、回答支援者との関係は、支援上の信頼関係から家族的な親密な関係へと深化し、望む将来につながる期待を持つに至っていた。一方、再加害行為を回避するための制限に不満を感じるといった状況もあり、地域生活の継続は揺らぎのある過程であった。
②性加害行為のあった知的障害者に対する地域生活の継続支援における過程
　当事者の地域生活の継続において、回答支援者が通常の福祉支援に加えて治療教育プログラムに基づいた介入を行ったことで生じる見立てや支援方法の変化は以下のようになった。
　支援の開始に当たっては、再加害行為のリスクに対する不安を抱えながら覚悟して踏み切っていた。支援では、まず、当事者との援助関係の構築に努めるが、当事者の抱えている人間関係の問題による関係構築の困難に直面していた。そして、当事者が抱えている人間関係の問題へ取り組むとともに、そこから性加害行為の背景要因や支援におけるニーズを見立てていた。支援では当事者のニーズに応えていくことを基本姿勢として、再加害行為をしない生活を継続するための支援に粘り強く取り組んでいた。この粘り強く繰り返す支援の結果、当事者の支援者に対する認知が敵のような存在から信頼できる味方へと転換していった。こうして信頼関係が構築されると、支援が大きく進展し、再加害行為のない地域生活を継続できる見通しを持てるようになっていた。一方、再加害行為のリスクや支援の効果を明確に把握することができないため、状況に変化が生じた際には再加害行為が生じるのではないかという不安や危機感を抱えた支援でもあった。
（２）Good Way Model の概要と日本における支援への適用
①Good Way Model（GWM）の概要
　GWM はニュージーランドで社会内処遇を行っている民間団体 WellStop が開発した知的障害のある性加害者への治療教育プログラムである。知的障害のあるクライエントに合わせて内容や方法の抽象度を調整し、クライエントの「ことば」に着目して開発し、発展させてきたものである。その特徴は、問題行動の外在化、視覚的手掛かりや具体物を用いる等による抽象的な事柄の具体化、クライエント・家族・支援者における進捗状況や結果の共有である。これにより、クライエントが否定的な自己イメージを持つことを回避し、クライエントの適応的な意思決定、自己選択を促進する。また、クライエント自身が受けた被害体験についても取り扱う。加えて、様々な文化的背景をもつクライエントへ柔軟に適用できるものである。
②日本における性加害行為のあった知的障害者支援への示唆
　日本の福祉事業所における支援では、リスク回避や関係性の修正といった対応は少数ながら行われているものの、治療教育プログラムとして整理し、体系立てて実施するには至っていない。そのため、性加害行為から離脱し続けるよう支援しながらも、支援者には介入と効果のつながりが不明確で、支援方法の蓄積や確立につながっていないという問題が存在する。こうした状況に対して、GWM は文化や社会的背景に応じて柔軟に応用することができ、明確な指針と具体的な方法を提示するため、支援方法をより有効なものへと向上させると考えられる。特に、GWM は取り扱う項目や順序のみならず、知的障害に応じた項目の具体的な工夫や実施方法が示されていることで、導入が容易であると期待される。
（３）研究成果の国内外における位置づけ
　本研究では、性加害行為のあった知的障害者への支援という先行研究の少ない分野において、性加害行為の背景要因や性加害行為を行わない地域生活の継続過程を提示することで、地域で安全に生活するための支援方法において有用な知見を得ることができた。また、知的障害当事者の主観的体験を提示したことで、支援の基盤となるニーズを示すことができ、治療教育プログラムを福祉の支援に取り入れた包括的な地域生活支援の構築に寄与するものである。海外においても先行研究の少ない、性加害行為のあった知的障害者当事者の主観的体験について明らかにし、また、福祉事業所における支援事例を提示したものである。
　今後は、当事者の主観的体験から得られた知見や Good Way Model を支援実践に取り入れて、発展させていくことが求められる。

＜引用文献＞
Hollomotz, A.（2014）Sex offenders with intellectual disabilities and their academic

observers：popular methodologies and research interests. Journal of Intellectual Disability Research, 58 (2), 189-197.
Maruna, S. (2001)Making Good: How Ex-Convicts Reform and Rebuild Their Lives.（津富宏・河野荘子監訳（2013）犯罪からの離脱と「人生のやり直し」）.
山﨑康一郎・我藤諭・水藤昌彦（2016）「性加害行為のある知的障害者に対する支援者の意識と今後の支援方法に関する一考察」『司法福祉学研究』16, 12－34

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計5件（うち査読付論文　3件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 山﨑康一郎、我藤諭、水藤昌彦	４．巻 18
２．論文標題 性加害行為のあった知的障害者への福祉事業所における支援 ―福祉による支援提供プロセスに対する心理教育の視点からの分析―	５．発行年 2018年
３．雑誌名 司法福祉学研究	６．最初と最後の頁 33-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山﨑康一郎、酒井佐枝子	４．巻 16
２．論文標題 性加害行為のあった知的障害者の関係性獲得過程と再加害行為のない地域生活継続との関連について―性加害行為のあった知的障害当事者の主観的体験より―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 福祉心理学研究	６．最初と最後の頁 33-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 我藤諭、山﨑康一郎、水藤昌彦	４．巻 7
２．論文標題 性加害行為のあった知的障がい者の支援のあり方	５．発行年 2018年
３．雑誌名 龍谷大学矯正・保護装具センター研究年報	６．最初と最後の頁 50-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山﨑康一郎、我藤諭、水藤昌彦	４．巻 19
２．論文標題 性加害行為のあった知的障害者への地域生活支援における治療教育プログラムに基づく介入に関する研究―支援経験者へのインタビュー調査による分析―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 司法福祉学研究	６．最初と最後の頁 14-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 我藤諭、山﨑康一郎、水藤昌彦、森久智江	４．巻 9
２．論文標題 知的障がいのある性加害者への支援とGood　Way　Model	５．発行年 2020年
３．雑誌名 龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報	６．最初と最後の頁 84-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計5件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 山﨑康一郎、我藤諭、水藤昌彦、脇田康夫、益子千枝
２．発表標題 性加害行為のあった知的障害者に対する心理教育の地域生活支援における展開
３．学会等名 日本司法福祉学会第19回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 山﨑康一郎、脇田康夫
２．発表標題 性加害行為のあった知的障害者の地域生活におけるニーズに関する事例研究
３．学会等名 日本福祉心理学会
４．発表年 2017年

１．発表者名 山﨑康一郎、我藤諭、水藤昌彦、脇田康夫、益子千枝
２．発表標題 性加害行為のあった知的障害者の地域生活支援における心理教育について
３．学会等名 日本司法福祉学会
４．発表年 2017年

１．発表者名 山﨑康一郎、水藤昌彦
２．発表標題 性加害行為のあった知的障害者の地域生活における支援の展開過程に関する研究－障害福祉事業所の支援者へのインタビュー調査より－
３．学会等名 日本社会福祉学会
４．発表年 2017年

１．発表者名 我藤諭、脇田康夫、山﨑康一郎、水藤昌彦、森久智江
２．発表標題 性加害行為があった知的障害者の地域生活を支えるための、当事者との協働のあり方とソーシャルワーク実践に求められること
３．学会等名 日本司法福祉学会
４．発表年 2019年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	水藤　昌彦 (MIZUTO Masahiko) (40610407)	山口県立大学・社会福祉学部・准教授 (25502)	
研究分担者	我藤　諭 (GATO Satosi) (90808263)	龍谷大学・公私立大学の部局等・研究員 (34316)	
研究協力者	脇田　康夫 (WAKITA Yasuo)		

６．研究組織（つづき）

	氏名 （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	越野　緑 (KOSHINO Midori)		
研究協力者	益子　千枝 (MASHIKO Chie)		
連携研究者	野田　正人 (NODA Masato) (10218331)	立命館大学・産業社会学部・教授 (34315)	